

増える非正規、日本突出

昨年26万人増 賃金上昇に重荷

「年収の壁」見直し急務

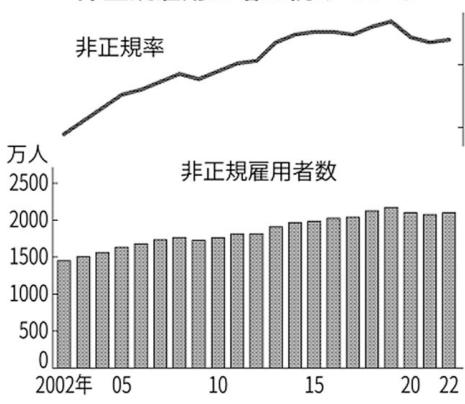
賃上げの浸透に向け、非正規社員の処遇改善が重要になっている。日本の非正規雇用は2022年に2101万人と3年ぶりに前年を上回り、12年以降は雇用の4割弱で推移する。25年前と比べると、日本は米欧の先進国よりパートで働く人の割合が大きく上がり、賃金上昇の重荷になったとの分析がある。就労抑制につながる「年収の壁」の見直しも急がれる。

総務省の労働力調査によると、22年のパート・アルバイトなどの非正規雇用者は2101万人で、前年より26万人増えた。正規は3588万人で1万人増。非正規は雇用者全体の37%を占める。

日本の賃金が伸び悩むのは、非正規雇用の増加に起因するとの分析がある。経団連が経済協力開発機構（OECD）のデータをもとに20年と1995年を比べたところ、パートタイムで働く人の割合が日本は2020年に25・8%と11・6%上昇。米国は1・9%低下の16・6%にとどまり、英国は横ばいだった。同期間の平均賃金は日本で11・7%増えた。米国は50・4%、英国は61・4%それぞれ増加している。パート比率が上がった国ほど賃金の伸びが鈍い傾向にあるという。

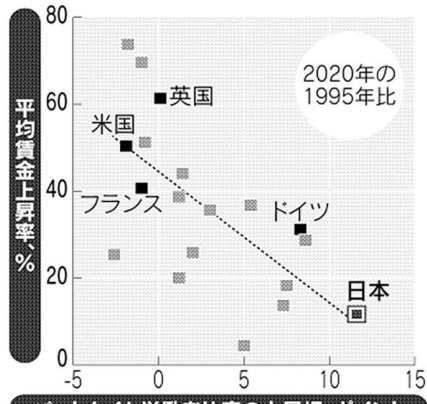
日本企業は人件費を抑えながら働き手を確保するために、女性や高齢者のパートやアルバイトを増やしてきた。22年10月12月に非正規で働いた人は1997年に比べて977万人増え、このうち341万人が65歳以上、619万人が女性だった。45～54歳女性の伸びが138万人と大きい。子育てを終えた団塊ジュニアの女性が非正規として働く姿がつかえる。足元では資源高などをきっかけにモノやサービスの値段が上がり、正社員に比べると賃金の低いパートやアルバイトで働く人の暮らしは厳しくなっている。消費の底割れ

非正規雇用は増え続けている



(注) 出所は総務省「労働力調査」。非正規率は正規・非正規職員の合計に占める割合

パート比率が高まるほど賃上げ鈍く



パートタイム労働者比率の上昇幅、ポイント

(注) OECDのデータを経団連が分析

金や処遇の仕組みに改めることが重要だ。連合の芳野友子会長は正社員登用などを念頭に、非正規の賃上げは「労働条件の向上とセットで取り組む必要がある」と訴える。年収の壁の問題も大きい。配偶者の年収が103万円を超えると所得税の支払い義務が生じ、従業員100人以下の企業で130万円を超えると社会保険料の負担が発生する。

日本では最低賃金は上がっている。22年度の全国平均は時給961円で、同じ手法でさかのぼれる01年度の663円から45%上がった。「壁」がそのままであれば、社会保険料などの負担を意識し、時給が上がった分だけ働く時間を抑える動きを誘発しかねない。

足元では新型コロナウイルス禍からの景気回復局面で、サービス業を中心に人手不足が目立っている。年収の壁が働くことへの制約になれば、経済の成長力を損なう。

自らの意思で非正規を選んだ働く人にも賃上げの恩恵を届けるには、働き方に中立的な社会保障制度の構築が必要になる。